平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名　オリックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8591　URL　http://www.orix.co.jp/grp/ir/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 井上　亮
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長　(氏名) 浦田　晴之　TEL 03-3435-3167

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	278,924	11.3	55,295	50.2	63,228	33.7	45,007	29.4
25年3月期第1四半期	250,711	5.1	36,814	10.2	47,303	19.8	34,773	49.6

(注)四半期包括利益　26年3月期第1四半期　51,989百万円　(182.2%)　25年3月期第1四半期　18,423百万円　(9.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	36.62	34.79
25年3月期第1四半期	32.34	27.03

(注)当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	8,218,930	1,735,956	1,690,216	20.6
25年3月期	8,439,710	1,687,573	1,643,596	19.5

(注)株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	―	―	130.00	130.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注)当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の1株当たり配当金の額を記載しています。平成26年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績目標(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	12.7	135,000	20.6	108.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(注)業績目標において、非継続事業からの損益は予想することが困難であるため、営業利益および税引前当期純利益は開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,264,218,210 株	25年3月期	1,248,714,760 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	27,257,744 株	25年3月期	27,281,710 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,229,189,315 株	25年3月期1Q	1,075,217,220 株

(注)当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。発行済株式数については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績目標の前提となる仮定および業績目標のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績目標に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 金融サービス事業を中心に不動産関連事業、投資関連事業等グループで多角的な事業展開を行っています。これらの事業特性から、国内・海外の経済情勢や事業環境の変化、市場動向などの影響を強く受けるため、業績見通し等を行うことが困難になってきています。このため、配当に関しては業績が確定した時点で開示させていただきます。
3. 業績目標の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算において、平成25年7月に処分した13,902,900株の自己株式を考慮して算出しています。

【添付資料の目次】

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績目標に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 7
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 7
（３）会計方針の変更 …… 7
３．四半期連結財務諸表等 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書 …… 9
（３）四半期連結包括利益計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

第１四半期連結累計期間の経営成績

		前第１四半期 連結累計期間	当第１四半期 連結累計期間	増減	増減率 （%）
営業収益	（百万円）	250,711	278,924	28,213	11
営業費用	（百万円）	213,897	223,629	9,732	5
税引前四半期純利益	（百万円）	47,303	63,228	15,925	34
当社株主に帰属する四半期純利益	（百万円）	34,773	45,007	10,234	29
１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）	（円）	32.34	36.62	4.28	13
（希薄化後）	（円）	27.03	34.79	7.76	29
ＲＯＥ （当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	（%）	10.0	10.8	0.8	－
ＲＯＡ （総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	（%）	1.68	2.16	0.48	－

（注１）ＲＯＥは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。
（注２）当社は平成25年３月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年４月１日付で１株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。１株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

＜経済環境＞

世界経済は、新興国の成長鈍化、欧州債務問題の不透明感が長期化するなど、引き続き下振れリスクを抱えるものの、米国での景気回復の兆しも見られ、深刻なグローバル経済危機に至るリスクは低下しています。

米国経済は、雇用者数の増加や賃金の上昇による個人消費が底堅く推移するなど、個人部門における所得と消費の自立的な好循環が生じつつあります。一方で、６月の連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では、現在の金融政策は維持されたものの、年内の量的緩和（ＱＥ３）縮小の可能性が指摘されるなど、市場の注目が集まっています。

アジア新興国では、中国の景気が投資抑制策により足踏みをしている中、インドでも低成長が続いています。ＡＳＥＡＮ地域でも先進国との比較では依然高成長が続いていますが、成長率が鈍化しつつあります。

日本経済は、年初から続いた急激な円安・株高はいったん踊り場をむかえたものの、日銀による金融緩和や各種経済対策の効果により、引き続き緩やかな回復が見られます。今後は、円安や公共投資の増加による企業業績の回復を背景に、雇用環境の改善と個人消費の拡大が期待されます。

＜業績総括（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）＞

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の250,711百万円に比べて11%増の278,924百万円になりました。「オペレーティング・リース収益」が自動車リースや海外における航空機リースが伸張したこと等により増加したほか、「生命保険料収入および運用益」は契約数の増加や運用益の増加により、また、「その他の営業収入」は主に買収企業の貢献や環境エネルギー事業の伸張、また手数料収入の増加により、それぞれ前年同期に比べて増加しました。一方、「不動産販売収入」は販売戸数の減少により前年同期に比べて減少しました。

営業費用は、前年同期の213,897百万円に比べて５%増の223,629百万円になりました。「オペレーティング・リース原価」や「その他の営業費用」が収益の拡大に伴い増加したほか、「販売費および一般管理費」は企業買収等により増加しました。一方、「支払利息」は借入債務残高の減少により、「不動産販売原価」は販売戸数が減少したことから、また、

「有価証券評価損」は主に市場性のない有価証券にかかる評価損が減少したことから、それぞれ前年同期に比べて減少しました。

「持分法投資損益」は、国内の持分法適用関連会社からの利益が減少したほか、海外の一部の持分法適用関連会社について減損損失を認識したため、前年同期に比べて減少しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の47,303百万円に比べて34％増の63,228百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の34,773百万円に比べて29％増の45,007百万円になりました。

＜セグメント別動向＞

当第１四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の52,680百万円から24％増の65,253百万円となりました。

各セグメントの当第１四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門
当事業部門では、主に融資事業、リース事業および各種手数料ビジネスを行っています。

当第１四半期連結累計期間は、円安の追い風もあり、自動車業界をはじめ、製造業を中心に大企業の収益は改善しています。また、公共投資の拡大等国内の需要増加を受け、中小企業も業績回復の兆しが見られます。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資残高が増加したものの、営業貸付金が減少したため、前連結会計年度末比２％減の873,205百万円になりました。

ファイナンス・リース収益は、平均残高増加に伴い堅調に推移しました。一方、営業貸付金は、平均残高減少に伴い貸付金収益が減少しました。この結果、セグメント収益は、前年同期の18,093百万円に比べて３％減の17,550百万円になりました。

一方、セグメント費用は、前年同期と比べて増加したため、セグメント利益は、前年同期の6,100百万円に比べて19％減の4,935百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門
当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の生産活動は持ち直しの動きが見られ、大企業の設備投資計画が上方修正されるなど、先送りしていた投資を再開する動きが見られます。そのような環境下、企業の設備投資ニーズやコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

オペレーティング・リース収益が増加したことにより、セグメント収益は、前年同期の58,437百万円に比べて８％増の63,205百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は、オペレーティング・リース投資の増加に伴いオペレーティング・リース原価が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の9,247百万円に比べて23％増の11,342百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が共に増加した結果、前連結会計年度末比４％増の620,945百万円になりました。

不動産事業部門
当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（ＲＥＩＴ）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場は、空室率のピークアウトや賃料の下げ止まり感など、回復の兆しが見られます。また、低金利と円安という好条件もあり、外資系不動産ファンドが日本のオフィスビルへの投資を拡大しています。

セグメント収益は、賃貸不動産売却益が増加したものの、マンション引き渡し戸数の減少による不動産販売収入の減少により、前年同期の56,466百万円に比べて、18％減の46,542百万円になりました。

セグメント費用は、長期性資産評価損が増加したものの、不動産販売原価、有価証券評価損が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、不動産共同事業体における売却利益の計上があったため、セグメント利益は、前年同期の1,843百万円に比べて、201％増の5,545百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比４％減の1,063,453百万円になりました。

事業投資事業部門

当事業部門では、環境エネルギー関連事業、サービサー（債権回収）事業およびプリンシパル・インベストメント事業を行っています。

国内の環境ビジネスは、再生可能エネルギーの買取価格の改定があったものの、依然としてメガソーラーなど発電事業への投資は衰えていません。また、新規上場会社数が３年連続で増加する中、多くの企業の初値が公募価格を上回るなど、株式市場に改善の兆しが見られます。

セグメント収益は、前年同期にサービサー事業の大口回収があった影響により貸付金収益が減少したものの、有価証券売却益の増加、前第１四半期連結会計期間以降に買収した連結子会社の収益計上により、前年同期の23,009百万円に比べて37％増の31,473百万円になりました。

セグメント費用は、上記連結子会社の費用計上が増加したことにより、セグメント収益同様、前年同期に比べ増加しました。

一方、前年同期に比べ持分法投資損益が減少したものの、セグメント利益は、前年同期に比べてほぼ横ばいの10,699百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および営業貸付金が減少したものの、オペレーティング・リース投資および関連会社投資が増加したことにより、前連結会計年度末比７％増の444,932百万円になりました。

リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

セグメント収益は、貸付金収益の増加や生命保険事業における契約数の増加により保険料等収入が順調に伸びたことおよび運用損益が増加したことにより、前年同期の40,174百万円に比べて28％増の51,227百万円になりました。

セグメント費用は、販売費および一般管理費の増加や、保険関連費用等の増加により増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の13,427百万円に比べて28％増の17,223百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資が減少したものの投資有価証券および営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末並みの1,999,169百万円になりました。

海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域は、個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いています。アジア地域は、中国やインドなどがやや減速し、ＡＳＥＡＮ地域でも先進国との比較では依然高成長が続いていますが、成長率が鈍化しつつあります。

セグメント収益は、米州地域での有価証券売却益等の増加、アジアのファイナンス・リース収益、航空機等のオペレーティング・リース収益の増加により、前年同期の45,004百万円に比べて33％増の59,661百万円になりました。

セグメント費用は、販売費および一般管理費、オペレーティング・リース原価等が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の11,485百万円に比べて35％増の15,509百万円になりました。

セグメント資産は、航空機等のオペレーティング・リース投資やアジアにおけるファイナンス・リース投資の増加および関連会社投資の増加に加え、円安の影響もあり、前連結会計年度末比４％増の1,264,570百万円になりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第１四半期連結会計期間末	増減	増減率（％）
総資産（百万円）	8,439,710	8,218,930	△220,780	△3
（うち、セグメント資産）	6,202,664	6,266,274	63,610	1
負債合計（百万円）	6,710,516	6,438,989	△271,527	△4
（うち、長短借入債務）	4,482,260	4,209,143	△273,117	△6
（うち、預金）	1,078,587	1,097,272	18,685	2
当社株主資本（百万円）	1,643,596	1,690,216	46,620	3
1株当たり当社株主資本（円）	1,345.63	1,366.43	20.80	2

（注１）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。１株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。
（注２）当社は平成25年３月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年４月１日付で１株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。１株当たり情報については当該株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

総資産は、前連結会計年度末の8,439,710百万円に比べて３％減の8,218,930百万円になりました。「ファイナンス・リース投資」はアジア地域における新規実行が堅調に推移したこと等により、「オペレーティング・リース投資」は主に賃貸不動産の竣工等や、海外における航空機リースが伸張したこと等により増加しました。一方、「現金および現金等価物」が減少したほか、「営業貸付金」は回収が進んだこと等により減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて１％増の6,266,274百万円になりました。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末から3％増の1,690,216百万円になりました。

（３）連結業績目標に関する定性的情報

当連結会計年度の見通し

上記の経営環境のもと、平成26年３月期通期の連結業績目標につきましては、営業収益1,200,000百万円（平成25年３月期比12.7％増）、当社株主に帰属する当期純利益は135,000百万円（平成25年３月期比20.6％増）を目標といたします。

法人金融サービス事業部門では、グループ各社との連携強化を通じて、顧客基盤のさらなる拡充と小口優良資産の増加を目指します。また、お客様の環境エネルギー関連ニーズに対応した商品・サービスの提供による手数料収入の拡大を図り、「金融＋サービス」を加速化していきます。

メンテナンスリース事業部門では、自動車事業における新規実行の増加および高付加価値サービスの拡大、レンタル事業における成長分野での需要の取り込みを目指します。また、両事業における業務改革の推進と原価管理の強化を継続していきます。これらにより、引き続き安定した利益を見込んでいます。

不動産事業部門では、資産の入れ替えと残高の圧縮を維持しつつ、運営事業やアセットマネジメント事業の推進などによる手数料ビジネスの拡大を通じた安定利益基盤の強化を目指します。

事業投資事業部門では、環境エネルギー事業の拡大、国内外での事業投資の推進、サービサー事業における専門性を活かした収益機会の追求により、利益の拡大を目指します。

リテール事業部門では、オリックス銀行とオリックス・クレジットとの一体運営を通じたカードローン残高の増加、生命保険事業における販売チャネルの強化と、第三分野に加えて第一分野商品の販売拡充による規模の拡大を目指します。

海外事業部門では、米州地域における安定した手数料ビジネスの強化、アジアを中心とした地域におけるリース資産残高の拡大を図るとともに、航空機投資を推進し、それぞれ利益の成長を目指します。

上記に加えて、資産運用会社のRobeco Groep N.V.の買収による利益貢献を見込んでいます。グループ全体のサービス系収益の底上げと、グローバルな事業基盤の拡充を図っていきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの業績見通し等に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

業績見通し等と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（ＳＥＣ）に提出していますForm 20-Ｆによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更はありません。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度にかかる要約貸借対照表（平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成25年６月30日）		前連結会計年度にかかる要約貸借対照表（平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末（平成25年６月30日）
現金および現金等価物	826,296	731,748	短期借入債務	420,726	300,626
使途制限付現金	106,919	88,228	預金	1,078,587	1,097,272
定期預金	8,356	4,734	支払手形および未払金等	312,922	303,079
ファイナンス・リース投資	989,380	1,010,140	未払費用	121,281	99,770
営業貸付金	2,691,171	2,471,633	保険契約債務	426,007	429,898
（平成25年３月31日および平成25年６月30日において、会計基準編纂書825-10に基づき公正価値評価した、それぞれ16,026百万円および20,245百万円を含む）			未払法人税等	143,057	151,813
			受入保証金	146,402	148,014
			長期借入債務	4,061,534	3,908,517
貸倒引当金	△104,264	△96,924			
オペレーティング・リース投資	1,395,533	1,445,856	（負債合計）	6,710,516	6,438,989
投資有価証券	1,093,668	1,103,607	償還可能非支配持分	41,621	43,985
（平成25年３月31日および平成25年６月30日において、会計基準編纂書825-10に基づき公正価値評価した、それぞれ5,800百万円および7,128百万円を含む）			契約債務および偶発債務		
			資本金	194,039	199,401
その他営業資産	233,258	235,114	資本剰余金	229,600	234,820
関連会社投資	326,732	357,378	利益剰余金	1,305,044	1,334,055
その他受取債権	196,626	208,479	その他の包括利益累計額	△36,263	△29,281
棚卸資産	41,489	37,818	自己株式（取得価額）	△48,824	△48,779
前払費用	50,323	55,365	（当社株主資本合計）	1,643,596	1,690,216
社用資産	108,757	109,435	非支配持分	43,977	45,740
その他資産	475,466	456,319			
			（資本合計）	1,687,573	1,735,956
資産合計	8,439,710	8,218,930	負債・資本合計	8,439,710	8,218,930

（注）その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかかる要約連結貸借対照表	当第１四半期連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	28,974	28,677
確定給付年金制度	△9,587	△9,652
為替換算調整勘定	△53,759	△46,950
未実現デリバティブ評価損益	△1,891	△1,356
	△36,263	△29,281

（2）四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年 ４月１日 至 平成24年 ６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年 ４月１日 至 平成25年 ６月30日）
	金額	金額
営業収益	250,711	278,924
ファイナンス・リース収益	13,385	14,242
オペレーティング・リース収益	71,671	81,219
貸付金および有価証券利息	38,856	37,286
有価証券等仲介手数料および売却益	6,943	7,550
生命保険料収入および運用益	32,481	37,518
不動産販売収入	12,504	1,728
賃貸不動産売却益	315	62
その他の営業収入	74,556	99,319
営業費用	213,897	223,629
支払利息	27,315	22,906
オペレーティング・リース原価	46,282	52,812
生命保険費用	21,839	23,964
不動産販売原価	13,402	5,093
その他の営業費用	42,834	52,575
販売費および一般管理費	50,820	60,153
貸倒引当金繰入額	1,214	2,348
長期性資産評価損	1,320	2,771
有価証券評価損	9,208	688
為替差損（△益）	△ 337	319
営業利益	36,814	55,295
持分法投資損益	7,376	3,974
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	3,113	3,959
税引前四半期純利益	47,303	63,228
法人税等	12,617	21,545
継続事業からの利益	34,686	41,683
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	1,971	6,945
法人税等	△ 710	△ 2,598
非継続事業からの損益（税効果控除後）	1,261	4,347
四半期純利益	35,947	46,030
非支配持分に帰属する四半期純利益	476	354
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	698	669
当社株主に帰属する四半期純利益	34,773	45,007

（注）1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

（3）四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
四半期純利益	35,947	46,030
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	△845	315
確定給付年金制度	109	△65
為替換算調整勘定	△18,808	9,579
未実現デリバティブ評価損益	594	550
その他の包括利益(△損失)　計	△18,950	10,379
四半期包括利益　計	16,997	56,409
非支配持分に帰属する四半期包括利益(△損失)	△718	1,769
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益(△損失)	△708	2,651
当社株主に帰属する四半期包括利益	18,423	51,989

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）		前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間末 （平成25年6月30日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	18,093	6,100	17,550	4,935	892,738	873,205
メンテナンスリース事業	58,437	9,247	63,205	11,342	599,075	620,945
不動産事業	56,466	1,843	46,542	5,545	1,111,810	1,063,453
事業投資事業	23,009	10,578	31,473	10,699	416,569	444,932
リテール事業	40,174	13,427	51,227	17,223	1,970,972	1,999,169
海外事業	45,004	11,485	59,661	15,509	1,211,500	1,264,570
セグメント計	241,183	52,680	269,658	65,253	6,202,664	6,266,274
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	9,528	△5,377	9,266	△2,025	2,237,046	1,952,656
連結合計	250,711	47,303	278,924	63,228	8,439,710	8,218,930

（注）1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。

2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（ＶＩＥ）のうち、ＶＩＥの資産がＶＩＥの債務等の返済にのみ使用され、ＶＩＥの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのＶＩＥについては、セグメント資産として当該ＶＩＥの資産の合計金額ではなく、当該ＶＩＥに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象ＶＩＥが保有する資産および負債に係わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

所在地別情報

前第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	200,633	28,828	24,557	△3,307	250,711
税引前四半期純利益	36,933	5,078	7,263	△1,971	47,303

当第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	213,602	43,757	31,210	△9,645	278,924
税引前四半期純利益	44,575	18,605	6,993	△6,945	63,228

（注）1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域　・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2. 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当社は、グローバルな資産運用事業の拡大を目的に、平成25年７月１日、Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.（本社：オランダ・ユトレヒト）の保有するRobeco Groep N.V.（本社：オランダ・ロッテルダム）の発行済株式総数の約90.01%を取得し、連結子会社化しました。株式の取得価額総額は、19億3,774万ユーロ(約2,507億円)となりました。当該価額の支払は現金17億8,774万ユーロ(約2,313億円)および自己株式１億5,000万ユーロ(約194億円)にて行いました。また平成27年12月までの各事業年度における一定の資産運用業績に応じた追加代金を現金にて支払います。
なお、当四半期決算短信の開示時点において、当該取得に関する会計処理は完了しておりません。